

■令和4年度施策評価シート

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
1	岸和田の次世代を育むまち	安心して子どもを生み、育てられている	① 妊産婦や乳幼児の切れ目のない健康づくりを進める		近年の晩婚化や未婚率の上昇、女性の就業率の増加などにより、本市においても出生率の減少や高齢出産数の増加がみられる中、乳児死亡率がやや高い傾向にあります。 今後も、妊産婦や乳幼児の健康づくりを支援するため、岸和田市内における産科診療体制の充実をはじめ、妊産婦家庭への個別相談などの充実や健診の促進が求められています。	保健部長	↗	出産・子育て応援ギフトの交付や伴走型相談支援などを開始したことから、（前進）とした。	・多胎妊婦健康診査助成事業、産婦健康診査事業、産後ケア事業の実施に加え、令和5年3月からは、妊娠期からの乳幼児期の子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援や、出産・子育て応援ギフトの交付（出産・子育て応援交付金支給事業）を開始した。	・令和4年6月に成立した改正児童福祉法により、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（子ども家庭センター）の設置を目指した協議を行う。 ・令和5年4月からは新生児聴覚検査の費用助成を開始。	
2	岸和田の次世代を育むまち	安心して子どもを生み、育てられている	② 妊娠を望む家庭や子育て家庭の不安解消、経済的負担の軽減を進める	○	核家族化や都市化、さらに新型コロナウイルス感染症等の影響から、家庭の子育て機能や地域社会のつながりは弱まる傾向にあり、子育てに不安を抱きつつも相談することができず孤立する家庭や経済的に不安を抱える家庭の増加、子どもの貧困などの問題がみられます。 地域で気軽に相談できる機会や居場所がつけられるとともに、子育てに関する情報発信や共有できる仕組み、経済的な負担の軽減など、安心して子どもを育てるための環境づくりが求められています。	子ども家庭応援部長	↘	コロナウイルス感染症等の影響から、事業の縮小を余儀なくされたため。	2か所の子育て支援センターや11か所の公立保育所の一部では、親子の居場所づくりとして、園庭開放や赤ちゃんルームなどを実施しています。また、子育て全般の情報提供や育児相談も市のHPを活用し周知を図っています。	深刻な保育士不足により、保育士が確保できるかが、課題である。	メニューの充実を図るため、保育士の確保に努める。
3	岸和田の次世代を育むまち	働きながら子育てができる	① 保育を必要とする人が、安心して子どもを預けられる環境づくりを進める	○	共働き世帯の増加と核家族化により、家庭内だけで子どもを育てることが難しくなっています。本市においては、子育て世代の女性就業率の上昇がみられる一方、民間も含め、保育の量の確保が間に合っていないという待機児童の問題も依然として解消していかない状況です。 また、育児休暇の取得率も上昇傾向にはありますが、進んでいない事業者や男性の取得率の向上も課題になっています。 就学前、学童期における保育の質と量の確保に加え、保護者が安心して働きながら子育てできるつながりの創出や機会が必要です。	子ども家庭応援部長	↗	待機児童の解消に向け、昨年度より保育の入所児童数は昨年度より増加している。また、チビッコホーム待機児童数の改善も実現できつつあることから、（前進）とした。 （チビッコホーム待機児童数：R3年度40人→R4年度28人）	・民間施設の大規模改修や新設などにより、保育量を拡大することができた。（民間認定こども園施設整備支援事業） ・公立保育所では保育士を十分に確保することができず、昨年より入所児童数が減少した。（保育所運営事業） ・入所希望者が多かった校区のうち、新条・城内・光明校区については、R4年度に1ホームずつ増設し3ホーム体制としたため、待機児童は解消した。大宮・常盤校区などは、引き続き待機児童が相当数発生した。（放課後児童健全育成事業）	・令和5年度も引き続き、保育量の拡大を図るが、深刻な保育士不足により、保育士が確保できるかが、新たな課題となる。 ・コロナ禍によりチビッコホーム入所希望者が漸減し、待機児童数も減少傾向であったが、コロナが落ち着き、就労状況が回復するにつれ、入所希望者も戻ってくるものと思われ、待機児童が再び増加すると予想される。	・本市では、民間園に就職した保育士に対する補助金として、岸和田市保育士応援特別給付金などを創設し、保育士の確保策を充実することで、一定の保育士は確保することはできたが、一方、公立保育所では保育士の離職が増加傾向にあり、保育所のICT化、紙おむつの一括処分など、離職防止に向けた就労環境の改善に取り組んでいる。 ・常盤校区はR5年度に新たに2ホームを増設し4ホーム体制となり、待機児童は解消するものと思われる。 ・学校側の空き教室が限られてきており、これ以上通年ホームの増設は難しいため、とくに希望者が多い夏期での臨時ホームの開設を引き続き検討・実施していく。
4	岸和田の次世代を育むまち	子どもの健康と安全が保たれている	① 健診などによる疾病の早期発見・予防など子どもの健康づくりを進める		子どもの心身の健康を保持するためには、疾病の早期発見と予防を図ることに加えて規則正しい生活習慣を身につけることが大切です。 う歯（虫歯）のある子どもの割合は減少傾向にありますが、歯や口腔も含めた定期的な健診など子どもの健康管理を行うとともに、保護者の生活習慣の見直しが必要です。	教育総務部長	→	例年どおり、各種健康診断を実施し、子どもたちの健康管理を実施できたことから、→（現状維持）とした。	・健康診断を適正に実施できた。（幼・小・中・高の健康管理事業）	・社会の変化に伴い、健診の実施方法についての配慮が必要となっている。	・引き続き、医師会とも相談しながら、各種健康診断を適切に実施していく。
						子ども家庭応援部長	→	例年、同じ検診内容で実施のため。 みんなでめざそう値2022年 う歯（虫歯）保有率 市立保育所は21%	市立保育所では、内科医と歯科医による検診とは別に、眼科、耳鼻咽喉科検診を実施している。	・特になし	継続して実施。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
5	岸和田の次世代を育むまち	子どもの健康と安全が保たれている	② 食育や体力づくりなど子どもの健康な身体づくりを進める	○	乳幼児期は、基本的な生活習慣を身につけ、学童・思春期は、きちんと食べ、よく遊び、よく学び元気にのびのび育つ環境を整えることが、子どもの発育や成長を促すことにつながります。 本市においては、毎日朝食を食べる児童生徒の割合は、増加傾向にありますが、全国平均より低いため、引き続き、適切な食習慣の理解促進が必要です。 また、健全な発達・成長を支える体力づくりについても、学校と連携した取組などの推進を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上をめざすことが求められています。	学校教育部長	ノ	学校水泳の民間委託や、水練学校の再開により、子どもたちの泳力向上を図ることができたことから、ノ（進展）とした。	・学校水泳を民間に委託（2中学校区）。天候や気候に左右されず、快適な環境で授業を行うことができた。また、コロナ禍で中止が続いていた水練学校を再開させ、子どもたちの泳力向上を図った。（学校体育振興事業）	・既存の学校プールや市立プールの老朽化が大きな課題となる中、今後使用できなくなるプールの増加が予測される。	・学校水泳民間委託について、民間事業者の受け入れキャパシティや、学校行事等との兼ね合い、既実施校での感触や予算等に留意しつつ、最終的には11中学校区に拡大を図る。
						教育総務部長	→	例年どおり、安心・安全でおいしい学校給食を提供するとともに、可能な範囲での地産地消に努めたことから、→（現状維持）とした。	・学校給食を適正に提供できた。（学校給食運営事業/給食センター管理事業/学校給食管理事業）	・特になし	・引き続き、安心・安全でおいしい学校給食を提供するとともに、地産地消を通じた食育を推進していく。
6	岸和田の次世代を育むまち	子どもの健康と安全が保たれている	③ 登下校をはじめ、子どもが安全に学校や地域で過ごせる環境づくりを進める		全国各地で子どもが巻き込まれる痛ましい事故や事件が発生しています。このような中、小学校や幼稚園、保育所などの施設や通学路、さらには地域社会における安全確保のため、学校・家庭・地域の関係機関や団体が密接に連携して、登下校時や地域内における見守り、子どもの安全な遊び場の確保の取組を強化する必要があります。	生涯学習部長	→	担い手の人数が昨年とあまり変わらない。	幸い本市において通学・通園時の事故は、報告されていない。校区によっては、担い手不足となっている。	子どもの見守り活動にも、3つの種類があり統合されていない。	担い手不足を解消したいが、方向性は定まっていない。
						建設部長	→	人身事故件数が、562件⇒514件、物損事故が、4,611件から4,927件となり、通園・通学時の事故については、人身事故の件数が対象となるが、物損事故も関連性が無いとは言いきれないため現状維持とした。	・岸和田市通学路安全推進会議による現地の合同点検を経て、通学路交通安全プログラムを作成。それに従って、計画的に交通安全施設（ガードレールやグリーンベルトなど）の整備や改修、危険箇所には転落防止柵などを設置した。 ・交通事故をなくす運動岸和田市推進本部による活動については、コロナの影響等で交通安全講習会や街頭啓発等は出来なかった。	・子供が巻き込まれる重大事件は、毎年の様に起こっているが、悪質なドライバーは後を絶たない。 ・新たなモビリティの出現により、今後問題が顕在化する可能性があるため、交通管理者と綿密に連携していくことが重要である。	・引き続き、教育委員会が主催する岸和田市通学路安全推進会議に参画し、そこで決定した通学路交通安全プログラムに従い交通安全施設の整備を実施していく。 ・交通事故をなくす運動岸和田市推進本部の取り組みについては、コロナの5類相当への移行により再開していく。
7	岸和田の次世代を育むまち	子どもの健康と安全が保たれている	④ 障害のある子どもの発達支援とともに、家庭生活での負担軽減を進める		発達障害等により発達に支援を要する子どもが増加する中、障害の早期発見と早期療育の充実など、保護者のニーズに合った入所児童の支援体制の強化を図るとともに、相談体制の強化が求められています。	子ども家庭応援部長	→	みんなてめざそう値は、順守。	総合通園センター入所児童数 肢体不自由児 10名 知的障がい児 18名	児童福祉法の改正により、児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的な役割を担うことになるため、センターの役割や機能をどう持たせるのかが課題である。	令和6年4月1日施行で、通園センター条例、施行規則を改正する予定。 児童発達支援センターの類型（福祉型、医療型）を一元化することによる、改正手続き。センターの運営内容を大きく変えることは考えていない。
8	岸和田の次世代を育むまち	子どもの健康と安全が保たれている	⑤ 育てにくさを感じる親への支援や、児童虐待に関する相談の充実、早期発見・早期対応を進める		子どものいる家庭では、経済的不安、育児不安、育児に伴う負担などのストレスや核家族化、新型コロナウイルス感染症などの影響に伴う社会的孤立により、弱者である子どもへの虐待が発生するケースがあります。 本市における早期発見による通告件数は増加しており、関係機関と連携しながら継続的支援や見守りが必要とする案件の割合も増加しています。 子どもへの虐待を未然に防ぐための啓発活動とともに、様々な分野における既存の相談援助活動を有機的にネットワーク化し、継続的なソーシャルワークを行うことが求められています。	子ども家庭応援部長	ノ	要保護児童対策地域協議会の構成機関や一般市民へ、児童に関する心配な情報があったときの通告意識の醸成、啓発活動により、通告件数が増えたことから、ノ（前進）とした。 （R3…302件 →R4…349件）	・要保護児童対策地域協議会において、適時、実務者会議、ケース検討会議などを持って支援内容を共有し、ソーシャルワークの展開を行った。また、構成機関向けの研修を実施し、児童虐待予防への意識と虐待対策のスキル向上を図った。 ・パネル展示や街頭啓発活動、町会へのポスター掲示依頼などを行い、一般市民へ、児童虐待の早期発見の意識の啓発を図った。	・相談件数が増える中で、きめ細かな対応・支援を続けるには、有資格の職員の拡充とスキルアップが必要である。	・引き続き、関係機関との有機的なつながりによる相談支援活動を行う。相談支援体制の充実・強化を図るため、児童福祉部門と母子保健部門それぞれで行っている相談支援業務を一体的に実施する、『子ども家庭センター』の設置を目指す。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
9	岸和田の次世代を育むまち	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	① 適正な就学・就園や経済的な支援により教育の機会を確保する	○	<p>幼児・児童・生徒が、家庭の経済状況などに左右されず、誰もが安心して学べる環境が必要です。</p> <p>近年、就学奨励の認定率の低下がみられますが、家庭環境の複雑化や経済状況が悪化している家庭の増加に対応するため、引き続き、柔軟な支援、対応が求められています。</p> <p>また、少子化に伴う学校当たりの児童数・生徒数の減少などに対応するため、子どもの通学環境などに配慮しつつ、適正な規模の学校施設と適正な学校配置を進めることが必要です。</p>	教育総務部長	→	<p>就学奨励制度や岸和田市奨学会を通じて、例年どおり経済的な支援を適切に実施した。</p> <p>一方で、学校の適正規模・適正配置の取組については、取組が進まなかったことから、→（現状維持）とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経済的な支援については、適正に実施できた。（小・中の就学奨励事業／岸和田市奨学会支援事業） 学校の適正規模・適正配置については、地域住民等と協議を重ねたものの、合意には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 就学奨励制度については、申請手段の多様化や必要な援助項目の検討が必要となっている。 学校の適正規模・適正配置については、「新たな小中一貫校を山手地域に新設する」という市長提案についての検討が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済的な支援については、引き続き、適正な支援を実施するための検討を進める。 学校の適正規模・適正配置については、市教委として、市長提案についての検討とともに、現在の実施計画の加筆や修正の必要性についても検討を進める。
10	岸和田の次世代を育むまち	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	② 子ども一人ひとりが輝くための適切な教育支援を行う	○	<p>一人ひとりが自立し、社会の一員として主体的に行動し、活躍するためには、それぞれの子どもの個性や能力を伸ばすとともに、それらを発揮できる環境づくりが必要です。</p> <p>つまり、「確かな学力」をはじめとした「生きる力」の育成であり、一人ひとりに目を向けた教育が重要です。</p> <p>本市における学力状況は依然として厳しく、これを克服することが喫緊の課題である一方、ICT技術を活用した教育の充実やそれぞれの子供たちが輝く取組を、学校と家庭、地域が連携・協力して支援することが求められています。</p>	学校教育部長	→	<p>ICT教育の充実、学びの土台づくりをはじめとする学力向上施策に取り組んだ。</p> <p>一方で、本市における学力については、引き続き厳しい状況にあるため、→（現状維持）とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員を各校に配置するなど、ICT技術を活用した教育の充実を図った。（ICT教育推進事業） コグトレの実施により学びの土台づくりに取り組むとともに、学習支援員の配置、放課後学習支援、市独自の学力調査実施など、本市における学力向上を図った。（学力向上支援事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 本市における学力については、引き続き厳しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> コグトレについてはオンライン化を図るなど、ICT技術活用と絡めて、よりスムーズに取組を進められるよう工夫する。
						教育総務部長	↗	<p>教材器具の整備や支援が必要な子どもたちのための介助員については、例年どおり適正に実施できた。</p> <p>一方で、R4年度には、校務用PCのタブレット化と校務支援システムの導入を実施したことから、↗（進展）とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 予算の範囲内で、教材器具を整備できた。（小・中の教材器具購入事業） 予算の範囲内で、介助員を配置できた。（しいのみ学級助事業／幼稚園助事業） 校務用PCのタブレット化と校務支援システムの導入を実施したことから、↗（進展）とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 教材器具の整備と介助員の配置については、適正に実施できるよう、予算の確保に努める。 ICT化については、一定の整備が完了したことから、今後は適正な維持管理に努める。
11	岸和田の次世代を育むまち	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	③ 学校園の適正な維持管理や魅力ある運営を行う	○	<p>少子化や学校施設の老朽化など、学校を取り巻く環境が変化しています。</p> <p>このような中、将来を見据えた計画的な学校施設の維持管理・充実を図ることは、次代を担う子どもたちの人間形成の礎をなす上で重要なテーマです。</p> <p>また、学校施設環境の向上だけではなく、教員研修の充実などにより、「主体的・対話的で深い学び」の実践を図り、学校の魅力向上につなげる必要があります。</p>	教育総務部長	↗	<p>長寿命化を軸とした大規模改造等とともに、体育館への空調整備を実施したことから、↗（進展）とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 予算の範囲内で、学校施設の屋上防水や外壁改修、多目的トイレの設置などを実施できた。（小・中の大規模改造事業／幼・小・中の管理事業） 市内全小中学校の体育館へのスポットエアコンの整備ができた。（学校園空調設備整備事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化している学校施設が多く、子どもたちの安心・安全を確保するため、予算の確保に努める。 未整備となっている特別教室への空調設備の整備についての検討を進める。
						総合政策部長	↗	<p>総合教育会議を運営・開催し、目的である「市長と教育委員会との連携強化」に資する意見交換を行い、教育行政の円滑かつ効果的な推進に向けて、寄与している。</p>	<p>総合教育会議を2回開催。市長と教育委員会が意思疎通を図り、地域教育の課題の共有、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るよう努めている。（総合教育会議運営事業）</p>	<p>市長から教育委員会へ「山手での小中一貫校の新設」についての提案があり、教育委員会事務局で検討を開始することとなった。</p>	<p>令和5年度は、第2期教育大綱の進捗を確認し、国や府の動向も踏まえ、第3期教育大綱策定に向けて、総合教育会議にて市長と教育委員会が十分に協議・調整し、検討を進める。</p>

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
12	岸和田の次世代を育むまち	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	④ 地域と連携し、子どもの社会的な心を育む		心身ともに健全に子どもが育つためには、よく遊び、よく学ぶことのできる、のびのびとした環境とともに、他者を理解する心の醸成が大切です。近年は、都市化に伴う地域コミュニティの希薄化が進んでおり、子どもが異なる世代の人たちや社会との関わりをもつ機会が徐々に少なくなっていますが、子どもが社会性を身につけるためには、家庭や学校だけではなく、地域活動などを通じて学び、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりが求められています。	生涯学習部長	→	青少年関係団体は、普段どおり活動。	過去には、イレブンスリー（11月3日の暴走）の対策として関係団体と警察が連携。それぞれの団体が、夜間パトロールなど定期的に行っている。	最近では、大麻など違法薬物による非行が増加している。警察と連携しながら啓発に努める。	これまでどおり、青少年の健全育成に努める。
						学校教育部長	→	学校支援地域本部を中心に地域連携を図った。一方で、コミュニティスクールについては未設置のため、→（現状維持）とした。	・中学校区ごとにある学校支援地域本部を中心に学校と家庭、地域の連携を図った。（地域教育支援活動事業）	・設置が努力義務となっているコミュニティスクールについて、令和4年度時点では未設置。	・コミュニティスクールの設置に向け、モデル校区から取組を開始する。
13	岸和田の次世代を育むまち	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	⑤ 地域の産業を担う人材育成を進める		産業分野をはじめ、地域社会に貢献できる人材の育成をめざすため、市立産業高等学校においては、時代のニーズに応じた専門教育の充実や地域と連携した取組を進める必要があります。	教育総務部長	↗	産業教育審議会の答申を受け、令和4年度から商業科に選択制を導入したことから、↗（進展）とした。	・令和4年度から、商業科のカリキュラムに選択制を導入。	・特になし	・選択制の定着を図ることで、生徒や市民、地域の事業者が支持され続ける産業高校を目指して取り組んでいく。
14	岸和田の次世代を育むまち	生涯にわたる能力づくりが進められ、活かされている	① 様々な学びの活動や知識、経験の活用を進めるとともに、コミュニティのつながりを創出する		人生100年時代の到来が予測される中、価値観の多様化が一段と進み、豊かで実り多い人生を過ごすため、人生のどの時期においても「自ら学ぶ喜び」を得ることができる生涯学習社会の実現が重要であり、学習の自由と多様性が、岸和田の人づくり・まちづくりにつながっていきます。一方で、社会教育施設の老朽化の進行や利用者が減少している現状があります。そこで、新たな学びや自由な学びの場、また人々がつながる新しいコミュニティの場としていくため、時代にあった社会教育施設のあり方や活用方法について考えていくことが必要です。	生涯学習部長	→	ソフト面においては、定期講座等は行っている。施設面においては、公民館等再編基本方針を策定。	令和4年度においては、市制施行100周年を記念し、中央公民館と5市民センターをリモートで結ぶダンスの講座を開催した。施設においては、令和5年度に個別計画を策定。	利用者の減少、高齢化。	量の提供ではなく、質の高いサービスの提供。
15	岸和田の次世代を育むまち	生涯にわたる能力づくりが進められ、活かされている	② スポーツへの親しみ向上や参画を進めるとともに、スポーツで活躍できる環境づくりを進める		市民の運動・スポーツの年間実施率をみると、40代以下の比較的若い世代の実施率が低い傾向にあります。市民一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージに応じた運動・スポーツの機会や場の充実、きっかけづくりを通して、「全世代の体力向上」を図っていくことが必要です。	生涯学習部長	↗	スポーツの振興について順調推移している	コロナ禍の中、休止をしていたスポーツカーニバル、プール開設などすべて再開している。毎年何度か、スポーツイベントを開催。	BMX、ダンス、バラスポーツ、クライミングなどニュースポーツへの取組。ただ少子高齢化で子供が減少しておりスポーツカーニバルに参加できない校区もある。	スポーツの振興を積極的に進める。
16	岸和田の次世代を育むまち	生涯にわたる能力づくりが進められ、活かされている	③ 芸術や文化への親しみや参画の機会を通して、心の豊かさの醸成を図る		本市では、多様な文化団体や市民による自発的・自主的な文化活動が展開されていますが、その一方で、少子高齢化により、文化活動を担う人材の減少が危惧されています。各文化団体においても、日常の活動の軸となる人材の高齢化や、後継となる人材の育成や確保などの課題に直面しています。このような中、誰もが心豊かに暮らせる文化のまちの実現を図っていくためには、多くの市民が芸術・文化に触れる機会や場、市民一人ひとりが自発的に文化活動を行えるよう支援することが求められています。	魅力創造部長	↗	令和4年度のめざそう値が27.2と上昇傾向のため、前進とした。	・コロナ対策を行いつつ予定していた芸術文化普及事業（10事業）を実施した。特に100周年記念事業「塩田千春展」に取り組み、現代アートの魅力を広く市民に紹介できた。 ・各所管施設の改修・修繕を実施し利用者に安心安全な環境を整えた。	・コロナ禍の制限が解除され、市民の文化活動が活発になりつつあるが、安全対策に留意する必要がある。 ・子どもを対象とした事業を強化するため、実施に向けた検討に着手する。	・引き続き、市民の文化活動を支援するため、各種事業の充実に取り組んでいく。 ・特に、子どもたちが参加・体験する事業について検討・実施していく。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
17	岸和田の次世代を育むまち	誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている	① 働きたい人の就労機会の確保を進める		新型コロナウイルス感染症の影響などから、ハローワーク岸和田管内の有効求人倍率が低下しています。働く意欲のある人に、働く機会や場の安定確保を図るためには、就労困難者に対する就労支援をはじめ、職を求めると、企業の求める人材のミスマッチの解消などに取り組んでいくことが必要です。	魅力創造部長	→	コロナ禍の中でも予定どおり合同就職面接会を実施し、就労支援等に取り組んだため、現状維持とした。	・岸和田雇用対策委員会による総合対策事業や貝塚市との合同就職面接会の実施など、地域就労機支援事業を実施した。	・面接会やセミナー、技能講習などのオンライン化、デジタル化への対応検討が必要である。	・令和4年度はオンラインでの企業説明会参加事業者数は4社であり、今後も柔軟に対応できるような手法を検討する。
18	岸和田の次世代を育むまち	誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている	② 市内事業所の労働環境の向上を進める		本市には、景気の変動などによる影響を受けやすい中小企業が多くあります。そのような中、労働条件や福利厚生面などにおいて、すべての人に働きがいがあり、新しい生活様式に対応した労働環境など、ワーク・ライフ・バランス※が保たれた労働環境の実現が求められています。	魅力創造部長	→	労働に関する相談等の需要に対し適切に対応に努めたため現状維持とした。	・労働相談（社会保険労務士会）の実施や雇用・労働講座の開催などのほか、本市独自に勤労者互助会を設置運営することで労働環境の向上を進めることができた。	・勤労者互助会会員（事業者・労働者）の減少による対策の検討が必要である。	・労働者の相談需要を適切に把握し支援に努める。 ・勤労者互助会会員減少への対策を検討する。
19	岸和田の次世代を育むまち	誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている	③ 障害者の就労支援の充実と生きがいづくりを進める		障害者就労支援施策の充実や障害者の就労意欲の高まりを受け、企業などにおいて働く障害者の数は年々増加しています。引き続き、障害者の外出の機会や、障害者が従事できる仕事を増やすなど、余暇活動や就労などを通して生きがいを感じながら生活できるよう、社会全体で様々な支援が必要です。	福祉部長	→	就労継続支援サービス利用者は増加しているが、外出を支援する移動支援サービスはコロナ禍の影響により減少したため（現状維持）とした。	就労継続支援利用者（就労移行・A型・B型）は令和元年度は709人、令和4年度は959人と増加しているが、外出支援である移動支援サービスは、令和元年度は1,018人、令和4年度は789人と減少。	余暇活動や就労支援の充実がますます求められている。障害サービス事業所は増加しているが、人材不足といった課題がある。	引き続き、障害者の就労支援と余暇活動支援の充実を進めていく。
20	岸和田の次世代を育むまち	誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている	④ 高齢者の雇用促進と生きがいづくりを進める		平均寿命の伸長に伴い、社会や地域に貢献したいと考えている元気な高齢者や、働けるうちは働きたいと就労を希望する高齢者が増えています。就労や様々な社会活動へ参加することは、高齢者にとって豊かな人生を過ごすための重要な要素であり、地域の担い手としても活躍していくことが期待されています。老人クラブの会員数やシルバー人材センターへの登録者数は減少傾向にありますが、ニーズにあった業務の拡大など、引き続き、高齢者が長年培った経験や知識、能力などを、就労や地域活動などに活かせるような環境を整えることが必要です。	福祉部長	→	継続して取り組みを進めている。	①高齢者の生きがいづくりと健康づくり、社会参加を促進するため、シルバー人材センターの運営支援を行った。 ②高齢者が生きがいを持って健康づくりを維持するため、老人クラブ連合会に「生きがいと健康づくり推進事業」と「高齢者趣味の作品展」の実施を委託した。	①インボイス制度の開始による影響についての注視が必要。 ②高齢社会の進展に伴い、老人クラブ連合会の各種活動の周知が必要。	引き続きシルバー人材センターへの支援や老人クラブ連合会の活動の周知を進めていく。
21	岸和田の次世代を育むまち	郷土の歴史や文化が引き継がれている	① 郷土の歴史や文化に触れる機会をつくる		郷土の歴史や文化に触れることは、豊かな人間性や創造性の構築、郷土への愛着に大きく影響します。また、郷土の歴史や文化を保存するだけでなく、観光施策と連携するなど、これまで以上に活用していくことも重要です。そのためには、まず、文化を通じて郷土の歴史に触れる機会を創出し、市民みんなの理解を深めることが求められています。	生涯学習部長	／	企画展についても定期的に開催。	令和4年度においては、市制施行100周年を記念して、岸和田に着任するまでの岡部家の企画展示を行い好評を得た。また、摩湯山古墳の見学会なども行った。	岸和田市内には、たくさんの文化財や歴史資料があるが、市民にもっと理解してもらおう効果的な方法を探る必要がある。	これまでどおり、郷土の文化や歴史を紹介し市民理解を深めていく。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
22	岸和田の次世代を育むまち	郷土の歴史や文化が引き継がれている	② 岸和田の歴史や文化の保存・活用を進める		<p>人々と地域との関係性が希薄になりつつある中、あらためて私たちの郷土に残る文化財などを保存・活用し、郷土への愛着を醸成する必要があります。</p> <p>また、本市には数多くの文化財が分布しており、市民みんなの郷土への理解を深めるためにも、歴史や文化のさらなる発信が求められています。</p>	生涯学習部長	→	文化財数に変化がない。	令和4年度からは、高石市の文化財の発掘調査の委託を受け、広域で取り組んでいる。	民間所有の文化財も多数あり、現状変更には上級官庁等の許可が必要で所有者との意思疎通が必要。	文化財は、新たに増やすものではなく守っていくものである。
						まちづくり推進部長	→	<p>例年同様、歴史的町並み保全基金を活用し、歴史的まちなみ保全に関する家屋等修景助成、活動団体助成及び啓発講演会を行ったことから、→（現状維持）とした。</p> <p>・歴史的まちなみ保全地区における家屋等修景への助成実施 ・歴史的まちなみ保全活動団体への助成実施 ・歴史的まちなみ保全を目的とした啓発講演会の実施 ・歴史的町並み保全基金運営委員会の開催 ・隔年実施の景観重要樹木診断助成の実施</p>	<p>・歴史的建築物所有者の世代交代により保全意識の低下が懸念される。 ・歴史的まちなみ保全活動団体内の高齢化により活動の継続性が危ぶまれる。</p>	<p>・家屋等修景助成は、同一敷地内の同一用途建築物に1回きりの助成であるため、一通り助成を終えた後は、保全意識向上に向けた啓発活動に注力する必要がある。 ・歴史的まちなみ保全活動団体の活動継続に向けて、団体内で若手役員を登用するよう勤める必要がある。また、団体の自主性を損なわない程度に活動への助力が必要。</p>	
23	健康で自分らしく生きられるまち	健康意識の向上とともに、介護予防が進められ、心身の健康が維持・増進している	① 健康意識の向上や重症化予防など疾病予防を進める		<p>高齢化の進展に伴い、社会保障費の増大への対応や、個人の生活の質の向上などの重要性が高まっています。</p> <p>健康の維持・増進には、運動機会の確保や栄養バランスのよい食生活などをはじめとした正しい生活習慣を身につけることが大切です。</p> <p>また、日本人の死亡原因の約3分の1を占める悪性新生物（がん）に関して、本市の検診受診率は低い状況です。</p> <p>生活習慣病やストレスの心身への影響などといった昨今の疾病構造の変化も踏まえ、市民の健康意識の向上とともに、疾病の早期発見・予防を進めることが求められています。</p>	保健部長	↗	<p>みんなでめざそう値の達成に向け、順調に推移している、とともに胃内視鏡検査を開始したことなどから↗（前進）とした。</p>	<p>・胃がん検診について、胃内視鏡検査実施に向けた体制整備を行った（健康増進事業）。</p>	<p>・胃がん検診において胃内視鏡検査を実施する市町村が府内の大勢を占めるようになった。 ・国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改定により、乳がん検診において視触診は推奨しないとされた。</p>	<p>・令和5年6月より胃がん検診において胃内視鏡検査を開始。 ・令和5年4月から、乳がん検診を乳房エックス線検査（マンモグラフィ）に統一。</p>

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
24	健康で自分らしく 生きられるまち	医療サービスを受ける環境が整うとともに、緊急時にも医療が受けられる状態になっている	① 医療体制の充実により、必要ときに必要な医療が受けられる環境づくりを進める		市民の健康を維持・増進させるためには、健康増進、疾病予防、治療・入院といった一般的な保健医療サービスに加え、救急医療も含めた医療サービスが必要ときに必要な人へ提供できる状態を保つことが重要です。本市においては、市立岸和田市民病院をはじめ、多くの病院や一般診療所、歯科診療所があり、引き続き、それぞれの機能に応じた役割を果たしつつ、医療機関同士で連携していくことが必要です。高齢化の進行に伴い、今後ますます介護・医療サービスの需要が高まる中、関係機関との連携強化、医療機器の高度化や高度専門医療施設の整備・拡充、かかりつけ医制度の推進等、市民がより安心して医療サービスを受けられるよう、地域医療体制を確立することが求められます。また、救命率を高めるためにも、市民による救急車の適正な利用や、市民の応急処置の知識や技術の習得の推進が必要です。	市民病院事務局長	→	救急患者の受入状況において、応需率はコロナ感染拡大の影響で年々下がってしまいましたが、受入件数としては、コロナ前の令和元年度と比べて、約600件/年増加しているため。	ここ3年間は新型コロナの重点医療機関として、最大時は3病棟をコロナ専用病棟として使用し、多くの患者の受入を行ってきた。そのため、一般診療の入院・手術については制限せざるを得ない状況もあった。	新型コロナウイルスに関する取組を踏まえて、新興感染症に係る医療提供体制の確保のため、大阪府との協定締結が予定されている。新興感染症発生後は速やかに病床確保や発熱外来の対応等、実績を踏まえた受入体制の要請が来ているので、今後も一般診療に加えて新興感染症の診療体制の確保が必要である。	方向性の指標「救急患者の応需率」については、受入体制の強化が必要で、そのためには医療スタッフの充実が重要である。特に医師の確保については、大学医局への派遣依頼を積極的に行うとともに、紹介会社を活用するなど、応援医師の確保にも努める。もう一つの指標「紹介患者数」については、地域医療支援病院として、紹介率の基準は維持しており、紹介患者数も徐々にではあるが、増加傾向にある。コロナ禍ではなかなか実施できなかった、医師が直接、地域の医療機関に出向くなど顔の見える関係の構築に努め、さらなる紹介患者数増加をめざす。
					高齢化の進行に伴い、今後ますます介護・医療サービスの需要が高まる中、関係機関との連携強化、医療機器の高度化や高度専門医療施設の整備・拡充、かかりつけ医制度の推進等、市民がより安心して医療サービスを受けられるよう、地域医療体制を確立することが求められます。また、救命率を高めるためにも、市民による救急車の適正な利用や、市民の応急処置の知識や技術の習得の推進が必要です。	消防長	→	コロナ禍で救急医療機関が逼迫する中、各種事業により救急サービスを維持できた。みんなで目指そう値の達成には、進捗が見られず取り組み中のため、→（現状維持）とした。	・コロナ禍での救急需要対策、搬送困難対策として、救急隊増隊（日勤救急隊編成）や入院患者待機ステーション開設（泉州地域入院患者待機ステーション設置・運営事業）を実施（救急・救命事業）。 ・救急隊の資質向上のため生涯教育体制の整備、生涯教育の実施（救急業務企画調整事業）。 ・市民に対する応急手当の普及啓発については、コロナ禍での人数制限等により、受講者数を増加させることができなかった（救急・救命事業）。	・さらなる高齢化の進行に伴い、救急需要増加が見込まれる。救急・救命事業のさらなる充実、整備が必要になっている。	・高齢化の進行、社会情勢の変化・複雑化に伴い、引き続き、救急・救命事業の充実・強化が必要であるため、指導・管理体制の整備に取り組んでいく。 ・市民に対する応急手当の普及啓発については、コロナ5類移行後の人数制限撤廃により積極的な普及啓発を実施。 ・救急車の適正利用については、引き続き啓発を実施。
25	健康で自分らしく 生きられるまち	平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進し、自分らしく生活できる環境が整っている	① 個々の人権や多様な価値観の尊重意識を広げるとともに、多文化に触れる機会を創出し、他者理解を促進する		年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、すべての人々が寛容性をもって、お互いを認めあうことが大切です。そして、一人ひとりがかかけがえない存在として尊重される、差別のない多様性を尊重した社会の実現が求められています。	市民環境部長	→	計画の推進体制を新たに整備し進捗管理を行うこととした。	・本市の人権施策を総合的に推進するため、岸和田市人権施策推進本部を設置した。 ・講演や研修会などの人権啓発活動や人権相談を実施、関係機関と情報交換を行うなど連携に取り組んだ。	インターネットやSNSの普及に伴い、インターネット上での他人への誹謗中傷や侮辱、個人情報情報の掲載などによるプライバシーの侵害、デマの配信・拡散などの人権侵害が問題となっており、対応が求められている。	引き続き、岸和田市人権施策推進プランに基づく人権施策を推進する。事業の実施にあたっては、参加を促すため、開催形態や申込・周知方法などについて改善を検討する必要がある。
						魅力創造部長	→	コロナ禍の影響により国際交流事業の大半が実現できない一方で、感染対策を取りつつ国際交流団体の各種事業の取組みが実施されたことより、現状維持とした。	・100周年事業の一環として姉妹都市米国サウスサンフランシスコ市訪問団を受入れ、市内視察の他、市民との交流を行った。 ・岸和田市国際親善協会が取組む日本語サロンの支援を行った。 ・コロナ禍の影響により、国際交流事業の大半は実施できずであった。 * 姉妹都市・友好都市派遣・受入事業：4事業全て中止。 * 100周年 式典の招待：4都市のうち1都市来岸。 * イングリッシュオープンカフェ：11回中、8回実施。 * 外国人のためのだんじりインフォメーションセンター：中止	・今後、各姉妹都市・友好都市との交流事業が再開されることにより、あらたな交流のプログラムの増加が見込まれる。 ・新しい都市間交流の締結に向けた取組みの継続。	・新しい都市間交流の締結に向けた、交流プログラムの検討や調整。 ・国際交流団体が行う各種事業の側面支援。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
26	健康で自分らしく 生きられるまち	平和で、多様な価値観が 尊重され、他者への理解 が促進し、自分らしく生 活できる環境が整ってい る	② 男女共同参画の取組を進める		職場や家庭などにおいては、性別に よる固定的な役割分担意識や、それ に基づく社会の制度や慣習が依然とし て残っています。 このような状況を改善するため、性 別による固定的な役割分担意識にとら われず、自らの意思によって個性と能 力が発揮できる男女共同参画社会の早 期実現が求められています。	市民環境部長	→	計画の進捗管理につ いて見直しを行っ た。	・計画進捗管理の仕組みや年間スケジュールの 見直しを行った。 ・男女共同参画に関する講座や研修会の開催、 啓発活動、女性相談事業の実施。	「性のあり方」は、一般的に言われる「男性」 「女性」という2通り以上にもっと多様である という考え方が広がるなか、だれもが個性と能 力を十分に発揮できる、公正で多様性を認め合 う社会を目指すことが求められている。	引き続き、第4期きしわだ男女共同参画推進プ ランに基づく施策を推進する。 事業の実施にあたっては、参加を促すため、開 催形態や申込・周知方法などについて改善を検 討する必要がある。
27	健康で自分らしく 生きられるまち	平和で、多様な価値観が 尊重され、他者への理解 が促進し、自分らしく生 活できる環境が整ってい る	③ みんなが使いやすいデザイン に配慮した施設環境をつくる		近年、まちをユニバーサルデザイン 化する考え方が浸透してきており、 ノーマライゼーションの理念に基づい た、市民誰もが地域の中で当たり前 に暮らすことができる社会が求められ ています。 また、心理的・精神的な障壁を取り 除くことに加え、道路や建物などに おいては物理的な障壁も取り除くなど、 ユニバーサルデザイン化された社会の 構築が必要です。	福祉部長	↗	障害者差別解消法 （H28年度）の施行 などにより、障害 への理解が進んでき ている。	平成28年度より障害者差別解消地域支援協議 会を開催し、他機関との連携体制を構築し、人 権男女共同参画課と共同で相談窓口を設置。相 談件数（令和3年度2件、令和4年度3件）。	特に精神障害者（発達障害含む）が増加してき ており、市民への理解、啓発が必要。	引き続き、関係機関と連携しながら、障害者理 解、障害者差別解消に努めていく。
						まちづくり推進部長	→	R5、3策定の交通 まちづくりアクション プラン「総合交通 戦略編」における目 標値に対し、初年度 であるため評価なし	・バリアフリー基本構想に位置付けられた施策 を推進	・特になし	・バリアフリー基本構想に位置付けられた施策 を推進
28	健康で自分らしく 生きられるまち	平和で、多様な価値観が 尊重され、他者への理解 が促進し、自分らしく生 活できる環境が整ってい る	④ 平和への意識向上を進める		二度にわたる世界大戦を経て、人類 は平和の尊さを学びましたが、戦後、 我が国においては暮らしが豊かにな るとともに、平和であることが当たり 前の生活を送っています。 しかし、世界では、国際テロや紛争 などの脅威にさらされ、安寧とした日 常を送ることのできない人々も多く います。 平和の根底にあるのは、他者理解で あることとその重要性を市民一人ひと りが再確認するとともに、相互に思い やりをもって平和に暮らせる社会の構 築・維持が必要です。	市民環境部長	→	平和を大切だと感じ ている市民の割合は 高い水準を維持して いる。	・公募市民を広島に派遣し、平和記念資料館の 見学や被爆者による体験講話の受講等を行う 「被爆地・ヒロシマへの平和パス事業」の実 施。 ・長崎在住の被爆者にインターネットテレビ 会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を 語っていただく「ピースネット事業」を実施。 ・戦争や平和に関するパネル・資料の展示会や 子どもを対象とした映画の上映会を開催。	戦争を知る世代が少なくなる中、戦争の記憶を 次の世代につなぐため、戦争の記憶と出会う機 会を“社会全体の仕組み”としてつくり上げて いくことが求められている。	パネルや資料展示による啓発事業については、 来場者数が減少傾向にあり改善を検討する必要 がある。
						福祉部長	→	継続して取り組みを 進めている。	①岸和田市戦没者追悼式の開催 ②岸和田市遺族会の団体運営に関して、助成金 の交付を行った。	岸和田市遺族会会員の高齢化。次世代への継承 を図ることが必要。	岸和田市戦没者追悼式を次世代参加型の内容で 実施する。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
29	健康で自分らしく 生きられるまち	地域で支えあい、助けあ える関係が築けている	① 常日頃から、地域の中でお互 いに助けあえる地域共生社会の関 係づくりを進める		近い将来訪れる超高齢社会や貧困問 題等を背景に、生活上の支援を必要と する人々が増加し、その支援ニーズは 多様化・複雑化しています。 一方、本市においても核家族化や都 市化の進行により、市民相互のつな がり・地域のつながりは希薄化しつづ りつづります。 地域住民の複雑化・複合化した支援 ニーズに対応する包括的な支援体制を 構築するためには属性を問わない重層 的な支援が必要であり、市民・事業 者・行政などがともに手を取りあい、 地域の中でお互いにつながり、助けあ える地域共生社会の実現が求められて います。	福祉部長	／	第5次地域福祉計画を スタートさせ、地域 共生社会実現に向け ての取り組みを推進 している。	①地域共生社会の実現を目指し、地域福祉計画 の基本理念に包括的支援体制の構築を掲げた。	①包括的支援体制の構築に向け、関係各課との 連携強化が必要。	包括的支援体制の構築。
						保健部長	→	日常生活圏域に1名 の生活支援コーデ ィネーターの配置につ いて、計画より遅れ たが令和4年度に予 算措置され配置が実 現した。	新たに配置された生活支援コーディネーター は、地域と顔の見える関係づくりからであり、 令和4年度の実績をさらに深めていくことが必 要である。	団塊の世代が後期高齢者に到達する2025年が 近づいているが、さらに団塊ジュニア世代が高 齢者を迎える2040年に向けての関係づくりが 課題である。	地域ケア会議を積み重ね、地域課題の解決に努 めていく。
30	健康で自分らしく 生きられるまち	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	① その人らしい自立した生活に つながる介護サービスを提供する		超高齢社会の到来や長寿化の進展に より、介護を必要とする人やその介護 ニーズはますます増大しています。 一方、少子化等による介護者の減少 や社会保障費の負担増加、家族介護者 が抱える問題の多様化など、社会的な 問題が顕在化しています。 そのような中、介護の必要な人がそ の人らしい自立した生活を送るための より一層の支援が必要とされていま す。	保健部長	→	自立支援型地域ケア 会議等に取り組み ている。	自立支援型地域ケア会議や短期集中予防サー ビス等では、多職種が協働して個別ケースの支援 に関わることで、利用者の生活行為の課題解決 や自立支援の促進、QOL（生活の質）の向上 を図っている。事業の益々の取り組み充実が必要 である。	要介護者は増加しているが、介護者が減少して いくなか、自立支援に向けての取り組みの充実 が必要。	個別ケースの経過を確認し事業の充実を図ると ともに、適切なケアマネジメント手法の普及推 進に取り組む。
						福祉部長	→	継続して実施して いる。	在宅で常時紙おむつを使用している高齢者に対 し紙おむつ給付券を支給した。	第9期介護保険事業計画（令和6年4月～）ま でに支給要件等の見直し検討が必要。	国の指針に基づく支給要件の見直し。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
31	健康で自分らしく 生きられるまち	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスなど、 誰もが必要な支援を 受け安心してきている	② 医療保険制度を適切に運営す る		国民健康保険や後期高齢者医療制度 は、国民皆保険制度の基礎として重要 な役割を果たしています。 しかし、高齢者の被保険者の増加や 医療の高度化等に伴う医療費の増大な どにより、厳しい運営状況になること が想定されます。 今後も安定的な制度運営を確保する ため、適切な保険料収納対策や医療費 の適正化などが求められています。	保健部長	→	国民健康保険料及び 後期高齢者医療保険 料の収納率が、いす れも前年度を下回っ たため。	①国民健康保険料収納率 現年度分 94.15%（前年度94.48%） 滞納繰越分 22.53%（前年度22.66%） 計 81.75%（前年度81.92%） ②後期高齢者医療保険料 現年度分 99.62%（前年度99.75%） 滞納繰越分 35.49%（前年度38.93%） 計 99.35%（前年度99.46%）	①この間の急激な物価上昇、エネルギー価格高騰により、保険料の納付が困難となる被保険者が増加 ②令和3年中にコロナ関連各種給付金を受給した被保険者については、その影響で令和4年度保険料が高額となったが、令和4年中の収入は大幅に減少したため滞納に ③後期高齢者医療保険料については、団塊の世代が加入し、被保険者が大幅に増加したが、加入当初は普通徴収となるため納付漏れ等が生じた	引き続き、長期の滞納を発生させないよう、コールセンターとも連携し、滞納初期での催告強化を進めるとともに、早期の財産調査を実施し、滞納処分の強化に努める。また、口座振替の推進を引き続き実施する。
32	健康で自分らしく 生きられるまち	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスなど、 誰もが必要な支援を 受け安心してきている	③ 高齢者が自分らしく生活でき る環境づくりを進める		超高齢社会の中、高齢者の介護を高齢者が行うという老々介護や、障害者の介護を高齢者が行う老障介護などへの支援のあり方が問われています。 また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしく、その有する能力に応じて自立した生活を送ることができるよう支援することが必要です。 そのため、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的に確保する地域包括ケアシステムを、より一層深化・推進することが求められています。	福祉部長	↗	権利擁護支援の地域 連携ネットワークとし ての中核機関を設 置。	①住み慣れた地域での生活を確保するため、市民後見人の養成、活動支援を行った。 ②住み慣れた地域での生活を確保するため、認知症の方やその家族の支援として、認知症を支える家族のつどいや認知症ケア報告会、認知症カフェを実施した。	①制度の普及啓発に努め、市民後見人の周知や機運の醸成を図ることが必要。 ②認知症の方やその家族だけでなく、広く市民へ周知し事業の普及に努めることが必要。	引き続き制度の周知を進めていく。
						保健部長	→	医療と介護の連携会 議の実施等。	医療介護の専門職間で、課題の共有や連携の仕組みづくりの構築、関係機関や住民向けの研修を実施してきた。	死亡統計データ(大阪府衛生年報)から心不全の標準化死亡率が高いこともあるため、慢性心疾患の管理やコロナ禍におけるフレイル対策等の取り組みの充実が必要である。	慢性心疾患管理ノートやフレイル予防の普及啓発等を通じて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活するため、医療や介護の連携を進めていく。
33	健康で自分らしく 生きられるまち	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスなど、 誰もが必要な支援を 受け安心してきている	④ 障害者が自分らしく生活でき る環境づくりを進める		障害者が、自分らしく、地域社会で 自立した日常生活を営むことができる よう、必要な障害福祉サービスの提供 や地域社会でのサポートの充実が求め られています。 また、事業者や団体、地域だけでは 支えきれない暮らしの場の支援体制を 整えることが求められています。	福祉部長	↗	障害福祉サービスの 提供や、委託相談支 援事業所（6か所）の 設置、また様々な機 関が参加する自立支 援協議会にて、障害 者等の自立した社会 生活についての検 討、協議を行っている。	市内6か所に委託相談支援事業を配置（令和3年度より）し、直営の基幹相談支援事業所と連携しながら障害者等の支援を実施。今後、さらなる連携強化や、自立支援協議会の充実が求められる。	精神障害者（発達障害など）の増加。 高齢者等の相談支援機関との連携。	今後も様々な障害福祉サービスを適切に提供していくとともに、自立支援協議会を中心とした支援体制づくりを進めていく。
34	健康で自分らしく 生きられるまち	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスなど、 誰もが必要な支援を 受け安心してきている	⑤ 生活困窮者などに必要な支援 を行う		平成28年度以降、本市における生 活保護の状況については、保護世帯 数・保護率ともに減少傾向にありま すが、さらなる高齢化の進展やその 時の社会経済状況の変化により、今 後、生活困窮者が増加することも想 定されます。 今後もより一層、必要な人が必要 な支援を受け、適切なサービスが提 供されることが求められています。 そのため、引き続き、生活困窮者 に対する自立相談支援機関の窓口の 周知を行うとともに、積極的な相談 支援活動を進める必要があります。	福祉部長	↗	相談実績は例年と大 きく変わることはな かったが、令和4年度 より、ひきこもり相 談窓口を設置し、ひ きこもり支援を開始 できたことから、 （前進）とした。	・ひきこもり相談窓口を設置した。	相談内容が経済的な困窮に限らず、多岐にわたるものが多くなっている。	長期支援が予想されるひきこもり支援について、より多くの支援機関との連携が求められる。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
35	健康で自分らしく 生きられるまち	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	⑥ 住宅困窮者に居住支援を行う		性別、国籍、年齢、障害の有無など にかかわらず、誰もが住みやすい住環 境の整備が必要です。 また、住宅困窮者に対しては、適切 な住宅供給の支援を行うことが求めら れています。	まちづくり推進部長	/	みんなでめざそう値 の達成に向け、順調 に推移していること も、入居以降の定 期的な見守りなど、 適切な支援を実施し ていることから。	相談窓口による相談件数…143件（岸和田市 居住支援協議会） 相談者内訳…高齢者世帯56件、障害者世帯45 件、子育て世帯2件、外国籍4件、その他36 件	市営住宅のバリアフリー化を促進し、空きがあ れば、入居希望者を随時募集することも検討す る必要がある。	引き続き、住宅困窮者への適切な居住支援が求 められているため、居住支援協議会において 関係各所との連携強化に取り組んでいく。
36	安全で安心して暮 らせるまち	事故や犯罪などに巻き込 まれない生活が送れてい る	① 交通マナーの向上や交通事故 を防ぐ環境づくりを進める		最新技術を活用した自動車の安全性 の向上などにより、交通事故件数は 全国的に減少傾向にあります。 また、先端技術を活用した新しい移 動手段が生み出され、生活がより便利 になる一方、それに応じたマナーや ルールの啓発・徹底が必要となりま す。 本市においても、引き続き、交通マ ナーの向上や交通事故を未然に防ぐ環 境づくりが求められています。	建設部長	→	事故件数が、5,173 件⇒5,441件となっ ており、現状維持と した。	・交通事故をなくす運動岸和田市推進本部によ る活動については、コロナの影響等で交通安全 講習会や街頭啓発等は出来なかった。	・飲酒運転や年齢による運転能力低下による重 大事故は今もなお、後を絶たない。 ・新たなモビリティの出現により、今後問題が 顕在化する可能性があるため、交通管理者と綿 密に連携していくことが重要である。	・交通事故をなくす運動岸和田市推進本部の取 り組みについては、コロナの5類相当への移行 により再開する。 ・電動キックボード等の法的な取り扱いなど、 交通管理者に明示するよう要望していく。
37	安全で安心して暮 らせるまち	事故や犯罪などに巻き込 まれない生活が送れてい る	② 空き家対策や建築物の安全性 の確保を行うとともに、良好な住 環境の創出を進める		近年、人口減少や住宅・建築物の老 朽化などに伴って空き家が増加して おり、住民の生活環境に影響を及ぼす ことが懸念されています。 本市においても、引き続き、空き家 の予防や発生抑制、適正管理が行われ るよう取り組むとともに、空き家の利 活用を推進することが求められていま す。 また、完了検査の受検を促したり、 違反建築物の是正を指導したりする ことなどにより、建築物の安全性を確保 することが求められています。	まちづくり推進部長	/	みんなでめざそう値 の達成に向け、順調 に推移していること も、空家化の抑制 に向けた意識啓発や 空家の利活用の促進 を実施していること から。	空家改善件数…66件 空家等対策計画の改定 空家セミナー、空き家相談会の開催 不要空家除却補助の実施	年々増加する空家等への対応が必要となってい る。	引き続き、空家の状態に応じた利活用や適正管 理、除却の促進に取り組んでいく。
38	安全で安心して暮 らせるまち	事故や犯罪などに巻き込 まれない生活が送れてい る	③ 防犯意識の向上とともに、犯 罪防止につながる環境づくりを進 める		近年の全国における刑法犯認知件数 は、戦後最少のペースで推移してい ます。一方で、刑法犯認知件数のうち、 窃盗がその7割以上を占めるなど、住 民に身近なところで犯罪が発生してい ます。 本市においても、引き続き、家庭・ 地域・行政などの関係機関が一体と なった防犯体制の確立を図り、地域社 会の犯罪抑止機能を高めていくことが 求められています。	市民環境部長	→	市内における刑法犯 罪の認知件数は減少 傾向にある。	・町会・自治会等が設置する防犯カメラの新 設や更新、防犯灯の設置や電気料金に対する補 助を実施。 ・65歳以上の市民を対象に特殊詐欺対策機器 の貸出を実施。	地域における防犯活動は、犯罪の抑止において 非常に重要な役割を担っているところであ るが、ボランティアな活動であることや少子高 齢化の影響もあり、活動に参加する人が特定の高 齢者世代でほぼ固定されているケースが多く、 担い手の不足や、参加者の固定化などの課題を 抱えている。	地域における防犯活動について、活動の手法や 担い手不足への対応など、あり方について検討 する必要がある。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
39	安全で安心して暮らせるまち	事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている	④ 安心してサービスや物の購入などの消費行動が行える環境づくりを進める		近年、消費者を取り巻く社会情勢は、超高齢社会の到来、成人年齢の引下げ、高度情報化社会、国際化の進展などによって大きく変化しています。そして、これらの社会変化に伴い、発生するトラブルの内容が複雑化したり、低年齢の人がトラブルにあう傾向がみられます。引き続き、市民が安全安心で豊かな消費生活を送ることができるよう、被害防止の啓発や相談体制の充実など、様々な取組を進めることが求められています。	市民環境部長	→	消費者相談の件数は近年はほぼ横ばいである。	・地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現を図るため、消費者相談を実施。 ・消費者に正しい知識の普及や消費者意識の向上を図るため、講演会の開催や消費生活啓発紙の発行など啓発事業を実施。	情報通信技術の急速な発達により、消費者の利便性が大きく向上した一方で、消費者トラブルは多様化・複雑化してきており、技術革新の進展に合わせた消費者保護が求められている。	多様化・複雑化する相談内容に対応するためには、相談機能のさらなる充実・強化を図る必要がある。 また、消費者が自ら合理的な判断を行うために、消費者被害等の情報提供を行うとともに、消費者教育についても推進する必要がある。
						魅力創造部長	→	予定とおり各種計量器の検査・指導を行い消費者の安全性確保に努めたため、現状維持とした。	・計量適正化に向けて各種計量器の検査・指導を行った。消費者の安全安心な消費生活の確保を図ることができた。	・特になし	現事業を継続することにより、引き続き消費者の安全安心な消費生活の確保に努める。
40	安全で安心して暮らせるまち	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	① 災害被害を最小限にする強靱な基盤の整備を計画的に進める		近い将来発生するといわれている南海トラフ巨大地震など、大規模な自然災害等が発生しても地域経済社会への被害を最小限にとどめ、迅速に回復する「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靱な地域をつくりあげることが求められています。	危機管理部長	↗	・「岸和田市国土強靱化地域計画」令和4年3月改訂 ・「岸和田市地域防災計画」令和5年3月改訂	上位計画である「国土強靱化基本計画」「大阪府強靱化地域計画」「災害対策基本法」「大阪府地域防災計画」との整合を遅延なく保っていかなければならない。	近年、気候変動により頻発化・激甚化する豪雨災害や台風により甚大な被害が拡大していることや、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている。	社会情勢の変化や具体的な取組状況の進捗状況等を考慮し、基盤整備が進められるよう計画期間中においても必要に応じて計画を見直す。
						まちづくり推進部長	↗	みんなでめざそう値の達成に向け、順調に推移しているとともに、耐震化の啓発活動を実施していることから。	耐震診断補助の実施…42戸 耐震改修補助の実施…2戸 出前講座の実施 セミナー、相談会の開催	住宅の耐震化率の向上。 耐震改修実施者数の低下への対応が必要となっている。	耐震化啓発活動の強化。 耐震診断から耐震改修への誘導していく。
41	安全で安心して暮らせるまち	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	② 発災時にみんなが迅速かつ柔軟に対応できる環境づくりを進める		我が国は、台風や大雨、土砂災害、地震などの自然災害を受けやすい環境にあり、本市においても、平成30（2018）年の台風21号の記録的な暴風による被害が記憶に新しいところです。 一方、時間の経過とともに、市民の防災意識が薄まりつつあり、平常時からの意識啓発や準備、いざという時の地域で助けあえる仕組みづくりなど、災害に備えた取組を行うことが必要です。 そのためには、市民や地域、行政などが協力しあって取り組むとともに、海から山までという地理的な特性を踏まえて、それぞれの地域にあった取組や、お互いに助けあえる仕組みなどを構築することが求められています。	危機管理部長	↗	・「岸和田市地域防災計画」令和5年3月改訂	上位計画「災害対策基本法」「大阪府地域防災計画」との整合を遅延なく保っていかなければならない。	近年、気候変動により頻発化・激甚化する豪雨災害や台風により甚大な被害が拡大していることや、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている。また、我が国周辺情勢の緊迫化など様々な危機事象が想定される。	様々な危機を回避するために避難計画やマニュアルを作成し、それに伴う継続的な訓練と備蓄物資の確保、そして防災福祉コミュニティの育成と支援などを行うことで、行政と市民・地域の地域防災力・災害対応力の向上を目指す。
						消防長	→	自主防災組織の活動が再開の兆しを見せるも、地域差がある。	・要望のあった自主防災組織への訓練指導は実施できた。（自主防災組織支援事業）	・地域の高齢化、町会未加入問題等、自主防災組織の維持が難しい地域が散見される。（成り手不足）	・自主防災組織の活動が活発な地域は積極的に指導を継続する。 ・危機管理部と連携し、市民個人々々の防災意識を向上するための働きを並行する。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
42	安全で安心して暮らせるまち	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	③ 火災予防や火災被害を最小限にする取組を進める		火災は、住宅などの財産だけでなく、命までも奪う危険性があります。本市においては、引き続き、消防機能の充実を図るとともに、市民意識の啓発など火災予防の取組を進めることが求められています。	消防長	／	みんなでめざそう値（火災発生件数）は目標値達成に向けて順調に推移すると共に、火災予防査察業務を強力に推進出来た。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の設置状況調査にポストインク調査を取り入れ、未設置宅への設置促進と共に調査効率を向上させた。 市内の事業所及び危険物施設への各種検査等約1300件実施し、市民及び事業所の火災予防意識の普及啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者社会の進行に伴い、住宅防火対策が重要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、住宅防火の強化が必要であるため、住宅用火災警報器の設置率向上に取り組む。
43	人と自然が共生した住みよいまち	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	① 環境汚染による健康被害の発生を防ぐ		工場等への規制強化や下水道の整備が進み、良好な生活環境が形成されています。しかし、今後、さらなる暮らしの利便性や住環境の質の向上に伴い、新たな物質等による大気汚染や水質汚濁が生じる懸念があるため、環境を汚染するおそれのある物質の監視が求められています。また、悪臭や騒音などによる健康被害を防ぐため、一人ひとりが近隣環境に配慮し、行動することが必要です。	市民環境部長	→	生活環境に重大な影響を及ぼすような事案は発生していない。	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域、地下水、有害大気汚染物質、ダイオキシン類、環境騒音の常時監視 特定事業所の排水の測定 工場・事業所への立ち入り検査 	近年の環境に対する意見は、市民の住環境に対する意識の高まりを反映して、悪臭、騒音、大気や水質の汚染等のいわゆる公害のみならず、都市生活に起因するものや感覚・心理的なものまで多様化している。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、環境監視体制を維持するとともに、法律や条例に基づき、工場・事業所に対し適切な指導を行うことで公害の未然防止、改善に努める必要がある。
44	人と自然が共生した住みよいまち	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	② 安全安心な水を安定的に供給する		安全安心な水を安定的に供給するため、適正な浄水処理や水質管理の徹底、老朽化した水道施設の適正な維持管理・更新を進めるとともに、水道施設の耐震化が求められています。	上下水道局長	／	<p>有収率（給水量に対して有効に使用される水量の指標）は微減となっているものの、基幹管路等の耐震化耐震化率が向上していることから、／（前進）とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有収率 令和3年度：95.2%→令和4年度：94.9% 耐震化率 令和3年度末：30.1%→令和4年度末：31.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度において、市内浜地区及び漏水多発地域の漏水調査を実施、漏水箇所140件を発見したことにより、年換算で178,275㎡の漏水を防止した。 老朽化した管路約4kmの更新を実施した。 基幹管路等の耐震化適合率が向上した（第3次施設更新事業）。 	<ul style="list-style-type: none"> 法定耐用年数を超過した管路の割合が増加しており、漏水発生の確立が高くなってきている。 最近の経済状況の変化により、工事価格が高騰している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画的な漏水調査の実施、老朽化した管路の更新に努める。 引き続き、基幹管路等の耐震化率の向上のため、整備計画に基づき取り組んでいく。
45	人と自然が共生した住みよいまち	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	③ まちの美化を進める		<p>美化問題や公衆衛生においては、モラルの低下による不法投棄やポイ捨て、落書き、動物の糞害、また、生活排水及び工場排水等によって、身近な水路や河川、海の水質汚濁などが生じています。</p> <p>このような中、市民一人ひとりが不法投棄やポイ捨てなどをしないよう心がけるなど、マナー向上の意識をもつことが重要です。特に、落書きなどを生じさせない積極的な取組を進めることが必要です。</p> <p>また、下水道等の各処理施設における適正な処理機能を維持することなどにより、後世を担う子どもたちをはじめ、いつまでも安心して暮らすことができる、衛生的で美しいまちを持続することが求められています。</p>	市民環境部長	→	<ul style="list-style-type: none"> 町会等に対して落書きの消去活動の支援を実施 不法投棄防止夜間パトロールの実施 市内3河川沿岸の市民環境団体の活動支援 環境フェアの開催等による啓発活動の実施 	<p>近年の人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化等に伴い増加傾向にある空き家について、生活環境に影響を及ぼさないよう環境美化の観点からも対応が求められている。</p>	<p>環境美化意識やモラルの向上の啓発に取り組むとともに、地域ぐるみの清掃活動の促進や不法投棄の未然防止対策にも取り組む必要がある。</p>	
											上下水道局長

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
46	人と自然が共生した住みよいまち	人が緑と触れあっている	① まちの緑の適正な保全とまちの緑化を進める		公園や緑地、水辺などは、市民にとって憩いや娯楽の空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市防災力の向上、地域コミュニティの交流機会の創出、生物の生息地となるなど、様々な機能を有しています。 一方、公園や緑地等では十分な維持管理が困難になってきており、また、市街地やその周辺では住宅開発などによる都市化が進み、公園や緑地等の必要性が高まっているため、適正な維持管理や利便性の向上、街中でのみどりの創出が求められています。	建設部長	／	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園面積 171.06ha⇒174.36ha 公園の維持管理が困難な中、遊具の全数点検を直営で実施した。 P-PFI導入の検討 パラサミットの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中央・浜工業公園テニスコート人工芝補修作業 市内公園P-PFI等官民連携可能性調査業務委託 中央公園健康ウォーキング道整備工事 P-PFI導入の検討 岸和田城石垣測量調査 	<ul style="list-style-type: none"> 公園に求められているニーズが多様化しており、それらに対応していく必要がある。 P-PFI制度の活用による賑わい創出と持続的な財源の確保 未整備となっている都市計画公園の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 公園台帳の整理と公園遊具の法定点検 みどりの基本計画の見直し。 P-PFI制度を活用した賑わいの創出に向けた取り組みの実施。
						魅力創造部長	→	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度の実施に向けて関係機関と協議を実施し検討を進めているため、現状維持とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2～3年度にかけて森林所有者に対し、管理に関する意向調査を実施した。その結果に基づき、森林経営管理制度の実施に向けて大阪府森林組合等と協議を重ねた。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度を進めるにあたり、森林の経営管理権を集約するには境界が確定していることが必要。しかし、地番参考図しかないところがほとんどのため、まずは境界を明確化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度の実施については、境界を明確化する必要があるなど実施までに時間がかかる。そのため、実際に森林に入って調査をしたうえで、新たに森林経営計画を策定し、民D69L70間（大阪府森林組合）で管理が可能か否かを判断することとする。
47	人と自然が共生した住みよいまち	人が緑と触れあっている	② 貴重な自然環境と生物多様性の保全・活用を進める		本市には、フナ林をはじめとした豊かな自然があり、里山保全活動も積極的に行われています。 一方で、地球規模での気候変動や人間活動の発展により、世界各地で自然環境の減少や生物多様性の喪失が進行しつつあり、本市でもそれらに適切に対応したより一層の保全と活用が求められています。	市民環境部長	→	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境に重大な影響を及ぼすような事案は発生していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 里山ボランティア育成入門講座開催 自然環境の保全に関する出前講座開催 小中学校新任教員に向けた自然環境保全に関する研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化による気候変動が叫ばれる中、自然生態系分野における気候変動の影響やその適応策についても考慮して行く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の共通の財産である山から海へつながる自然環境や、市域の生物の多様性を確保し、自然資源と生物多様性の恵みを将来にわたり受け取ることができるよう、既存の多様な活動団体や事業者、市民との連携を図って取組を進め、次の世代に引き継いでいく必要がある。
						生涯学習部長	／	<ul style="list-style-type: none"> 自然資料館では、年間何度が企画展をしている。小学校等への出前講座やリモートでの講座など多数行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> フナ林については、文化財であり守っていくようにしている。また自然資料館では、うみうしなどの常設展示を行っている。阪南2区の干潟の観察会を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> フナの実になる数が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境の大切さを発信し市民理解を深める。
48	人と自然が共生した住みよいまち	環境の負荷を減らした循環共生型の地域社会がつけられている	① ごみの減量や資源の有効活用など3R+Rを進める		現代の大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済システムにより、市民の暮らしは便利で豊かになりましたが、地球環境に大きな負荷をかける結果となっています。 限りある資源を大切にし、引き続き「3R」の推進を行うとともに、新たな「R」にも配慮しながら、市民一人ひとりが身近な取組を進めていくことが求められています。	市民環境部長	→	<ul style="list-style-type: none"> 市民1人1日当たりの一般家庭系ごみの排出量における近年の減少傾向を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進員制度による地域におけるごみの減量化、リサイクルの推進 3Rふれあいフェアの開催による3R+Rの周知と、ごみの減量化や資源の有効活用の啓発 岸和田市貝塚市クリーンセンター内における古紙回収ステーションの設置 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックは、現代社会に不可欠な素材である一方、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチックに係る資源循環の促進等の重要性が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭から排出されるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集、再商品化その他の国の施策に準じてプラスチックに係る資源循環の促進等に必要措置を講ずる必要がある。
49	人と自然が共生した住みよいまち	環境の負荷を減らした循環共生型の地域社会がつけられている	② 省エネルギー化や再生可能エネルギーによる脱炭素を推進し、地球温暖化防止を進める	○	地球温暖化が重要視される中、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減は、地球規模での喫緊の課題であり、国や本市においても2050年のカーボンニュートラルの実現をめざした取組を進めています。 環境を守り、次世代に引き継いでいくために、省エネルギー化や脱炭素社会の実現に向けて、市民一人ひとりが地球環境への関心をもち、環境に配慮した生活を営むことや、市民・事業者・行政が一体となって循環型社会を構築していくことが求められています。	市民環境部長	→	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の推進体制を新たに整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止の取組みを具体的に推進するため庁内組織として、岸和田市ゼロカーボン推進会議を設置 地球温暖化対策設備導入補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> 台風の大型化やゲリラ豪雨など自然災害の激甚化・頻発化が表すように、気候変動は、もはや将来の問題ではなく、既に私たちの身近な生活に大きな影響を与える状況になっている中、地球温暖化対策の必要性を、個人や企業、国・自治体などあらゆる主体が再認識し、地球温暖化対策を加速化させ、着実に実施していくことが極めて重要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の方針や、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえて、本市の温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の削減目標を設定し、2050年のカーボンニュートラルの実現をめざした取組を推進する。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
50	にぎわいと活力を創造するまち	活発な経済活動が行われている	① 地域の事業者や個人事業主が活躍し、事業継続ができる環境づくりを進める	○	本市には、農林水産業をはじめ、製造業、小売業など、様々な事業者が事業を行っています。 また、地域に密着した事業者や個人事業主は、多様化する課題に対応した製品・サービスの提供や、雇用機会の創出を行うなど、地域活性化にとって必要不可欠な存在です。 そのため、引き続き、事業者のセールスポイントを見つけ、具体的な売上アップのアドバイスによる伴走支援など、事業者や個人事業主の「稼ぐ力」を向上させる支援を行い、地域活性化につなげることが求められています。	魅力創造部長	／	・岸和田ビジネスサポートセンターでの相談・課題解決の各件数の前年度比増加実績により、前進とした。	・岸和田ビジネスサポートセンターでの伴走型支援などにより、事業継続・販路拡大に繋げることができた。 ・商店街をはじめとした各種団体への支援を通じて商業活性化・地域交流促進が図れた。	・事業者のデジタル化や新しい生活様式への対応、脱炭素化に向けた取組などのあらたな課題への対応が必要となっている。	事業者や個人事業主の事業が活発に行えるよう引き続き岸和田ビジネスサポートを運営し事業者支援を推進する。
51	にぎわいと活力を創造するまち	活発な経済活動が行われている	② 新たに市内で創業する事業者や個人事業主が、活動しやすい環境づくりを進める	○	産業の新陳代謝を進め、地域の活力を強化するためには、企業誘致や創業を促進し、新たな事業者を増やしていくことが重要です。 そのため、広域幹線道路の整備とあわせて土地の活用などによる新しい企業立地の促進や、創業時の事務手続きをはじめ、ビジネスモデルの構築、資金調達など、多角的に支援していくことが求められています。	魅力創造部長	→	阪南2区や丘陵地区への企業誘致や産業集積の促進のための補助金の交付等支援を行ったため、現状維持とした。	・阪南2区や丘陵地区への企業誘致を進めるとともに、臨海部における産業集積を促進した。 ・創業・起業を促進・サポートするための支援補助金を交付し、新たな事業者を創出することができた。	・工場等の誘致のみならず、IT企業やオフィスの誘致が必要となっている。	・広域幹線道路や交通結節点のまちづくりや木材港地区貯木場の利活用計画を見据え、支援の対象とする業種やエリアの検討を行う。 ・工場等の誘致のみならず、IT企業やオフィスの誘致に取り組む。
52	にぎわいと活力を創造するまち	活発な経済活動が行われている	③ 農業や水産業など、地域で安全な食が生産され、消費される環境づくりを進める		本市は、海から山までの資源が豊かであり、都市近郊地というメリットを生かした農水産業が活発です。例えば、タマネギ、春菊、ミカンや桃などの農産物の栽培が盛んで、水産業では府内屈指の漁獲量を誇ります。 一方、全国的な流れと同様、本市においても担い手の高齢化や後継者不足、異常気象等による生産量不足などの課題に直面しています。 引き続き、これらの課題に対応する支援策とともに、6次産業化などさらなる消費の拡大に資する取組を推進することが求められています。	魅力創造部長	／	農産物・海産物のブランディングを推進する食の磨き上げ事業を立ち上げてPRを実施できたため、前進とした。	・食の磨き上げ事業について、黒鯛を使ったレシビを開発イベントで広報活動を実施した。また、影響人参を使った全国高校生レシビコンテストを開催し、岸和田発の人参の広報活動を実施した。	・農産物・海産物に限らず食を通じた観光やシティセールス等他部門との連携が必要。	・食の磨き上げ協議会を立ち上げ、連携先も増やしたうえで、多様な意見を取り入れて事業を推進すると共に、庁内の連携を図り情報を共有していく。
53	にぎわいと活力を創造するまち	観光資源が活かされている	① 関西国際空港とのアクセシビリティを高めること、観光資源が充実し、観光客が過ごしやすい環境づくりを進める	○	本市には、関西国際空港とのアクセシビリティの良さや、岸和田城やだんじり祭をはじめとする歴史文化、自然など、強みや魅力ある観光資源が存在しています。 今後は、これらをさらに磨き上げ、「体験プログラム」など新たな観光資源の創出を図るとともに、これまで以上に観光資源をつなぐ仕組みや観光ルートの構築が求められています。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの誘客が不透明な中、あらためて国内に向けたマイクロツーリズムの視点を取り入れるなど、時流に応じた取組が重要となっています。	魅力創造部長	／	みんなでめざそう値の達成に向け、順調に推移しているとともに、「体験プログラム」の開発・販売等、観光ルートの構築に取り組んでいることから、前進とした。	・着地型観光プログラムを開発・販売した。 ・岸和田城及び周辺施設宿泊イベントを実施した。 ・日本語・英語・繁体字の市内全域観光マップを作成した。	・インバウンドの増加による受け入れ体制の整備が遅れている。	・来訪者の市内周遊等滞在時間の延長促進のため、宿泊施設が不足していることから、引き続き下町泊事業を推進する。 ・ニーズに応じた「体験プログラム」の商品化及び効果的なプロモーションに努める。 ・外国人観光客の受け入れを想定し、マップの多言語化等を進める。
54	にぎわいと活力を創造するまち	岸和田の魅力が伝わっている	① 岸和田の魅力を活用し、まちのイメージの向上を進める	○	本市には、観光や文化、農・水産物、特産品など多くの地域資源や魅力がありますが、市内外問わず、認知度に差があるものと考えられます。 まずは、岸和田の地域資源や魅力について、市民一人ひとりが知り、理解することが何よりも重要です。 そして、再認識したまちの魅力を、市内外に向かって発信・PRし、多くの人々の認知度向上やまちのイメージ向上につなげていくことが求められています。	総合政策部長	／	これまで、庁内でシティセールスに関して連携ができていない現状であったが、関係課を集め、部局に横串を入れた会議体「移住・定住促進連絡会議」を立ち上げることができた。	第1回移住・定住促進連絡会議を開催。関係する16課を集め、スタートし、目的の共有を行った。（シティセールス推進事業）	少子高齢化が一層進む中、本市の魅力子育て世代を中心として市内外に発信・PRし、認知度向上、まちのイメージアップを図ることで、定住促進を図りたい。	移住・定住促進連絡会議について、部門別会議の開催等工夫を行い推進する。SNS等を活用したシティセールスの充実を図り、移住・定住に向けた第一歩となる岸和田市のファンの増加をめざす。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）		
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など			
55	にぎわいと活力を創造するまち	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	① 地域の活性化を導く拠点の形成を進める	○	人口減少や超高齢社会が進展する中、市民生活や経済活動などの縮小や負のスパイラルにより、まちの衰退が懸念されます。これらの衰退を都市構造の視点から食い止めるためには、無秩序な市街地の拡散を抑え、様々な機能が集積した拠点や社会・市場のニーズに的確に対応した拠点を適切に配置・形成することが必要です。引き続き、丘陵部のゆめみヶ丘岸和田における取組の充実や、臨海部の貯木場を中心とした木材港地区の有効活用など、地域の活性化につながる拠点の形成に取り組むことが求められています。	まちづくり推進部長	ノ	久米田駅西側の工事進捗、ゆめみヶ丘岸和田まちづくりの進捗、山直東区画整理準備組合設立発起人会の発足など、拠点形成が進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> 久米田駅西側改札及びアクセス道路の完成 ゆめみヶ丘岸和田まちづくり会議等の実施 まち協総会1回、まち協役員会8回 まちづくり協議会の事務局雇用等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 山直東まちづくり研究会会議等の実施 役員会4回、総会1回、現地確認1回 山直東土地区画整理準備組合設立に向け9名による発起人会を設立し会議等の実施 発起人会7回、区画整理勉強会1回 	<ul style="list-style-type: none"> 久米田駅東側の整備が進んでおらず、地権者への丁寧な説明の継続が必要 春木駅周辺整備について、地権者交渉等を粘り強く継続することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響もあり、各種会議やイベントの開催は縮小傾向であり、地権者対応としての説明会や訪問等の自粛が余儀なくされた 駅周辺整備に係る移転交渉においても、コロナ禍の影響により訪問等の自粛が余儀なくされたことに加え、営業収入減等の影響により、契約交渉が進まなかった 	<ul style="list-style-type: none"> 春木駅及び久米田駅周辺整備については、引き続き地権者交渉等を重ね、事業推進を図っていく。 ゆめみヶ丘岸和田のまちづくりについては、引き続き、協議会事務局の自立と本市側方支援体制の構築に取り組んでいく。 山直東のまちづくりについては、地区全体（ABCD）の都市計画案の策定に向けた、対象地権者への丁寧な説明を継続する。 BC地区において、R5.7に設立された山直東土地区画整理準備組合では、R6年度中の本組合設立に向け取組みを継続する。
						魅力創造部長	→	事業化には大阪府の判断が必要だが、実現に向け、忠岡町との共同調査や、大阪府や関係機関との協議・調整を進めているため、現状維持とした。	<ul style="list-style-type: none"> 港湾機能の充実、新産業拠点の創出に向けて策定した「木材港地区貯木場活用ビジョン」に基づき、忠岡町と共同調査を実施した。 大阪府関連部局をはじめとした関係機関と協議・調整を進め、気運醸成を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府による埋立事業化及び産業団地整備促進に対する判断が必要。 埋立事業化に向けた諸条件の整理と対策が必要。 	大阪府による埋立事業化及び産業団地整備に向けて引き続き調査を行い、大阪府関連部局をはじめとした関係団体と協議・調整を進める。		
56	にぎわいと活力を創造するまち	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	② 拠点とのアクセス性の向上を図る	○	適切に配置・形成された拠点を活かし、市民生活や経済活動の向上を図るためには、拠点とのアクセス性を高めるとともに、持続可能な交通ネットワークの構築が重要。また、一人ひとりが利用する交通手段として、過度に自動車に頼るのではなく、徒歩や自転車、公共交通機関などを活用することが重要。このことから、引き続き、道路や公共交通、先端技術を活用した新たな交通など、多様な交通手段の充実が求められています。	まちづくり推進部長	ノ	広域連携軸の整備や拠点の形成に合わせた取組に着手	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ネットワークの再編（路線バス山直線の開通、山直東交通広場の整備） スマートシティ「移動がスムーズなまちづくり」（スマートモビリティの実現に向けた取組） 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による新たな生活様式の定着 自動運転等の新たなモビリティの出現、進化 公共交通利用者減少の加速、少子高齢化、2024年問題による公共交通の担い手不足、公共交通事業者の経営環境の悪化など 	<ul style="list-style-type: none"> R5.3に策定した交通まちづくりアクションプランに位置付けられた施策を推進 		
						建設部長	ノ	田治米畑町線については、令和4年度より用地買収、物件補償等を開始することが出来た。	田治米畑町線については、令和4年度に詳細設計、物件調査を進めるとともに、今年度より用地買収2件、物件補償2件を開始した。今後も、丁寧な説明を行い任意交渉を進めていく。	田治米畑町線については、今後建設資材や人件費の高騰により、予算の上振れが懸念される。	田治米畑町線整備事業は、岸和田市の中央部の交通ネットワークを構築するための重要な事業であるが、年度で事業費が大きく変動するので、それを見据えた予算確保に努める。		
57	にぎわいと活力を創造するまち	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	③ 適正な土地利用と景観形成を進める		土地はまちの限られた資源であり、市民生活や経済活動をはじめ、すべての共通の基盤となるものであるため、引き続き、社会情勢の変化や本市の特性を踏まえ、適正な土地利用を進めることが求められています。景観については、岸和田らしい景観を形成するため、市民や事業者、行政などが互いの立場を理解しながら協力することが必要です。	まちづくり推進部長	ノ	ここに残る景観資源を指定するなど、景観啓発に向けた事業推進が進んだことから、ノ（前進）とした。	<ul style="list-style-type: none"> ここに残る景観資源（歴史・文化、特別編）の指定 第6回岸和田市都市景観賞による、市内における優れた景観を形成する建築物等の表彰 景観法に基づく景観区域内における、大規模建築物等の建築行為に対する指導助言の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ここに残る景観資源発掘プロジェクトが終了したことから、景観資源の活用による景観まちづくりの推進 景観計画は策定から10年以上経過しており、社会状況の変化に応じ、検証・見直しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 景観資源を活用した啓発活動の実施 景観計画等の検証・見直しに向け、課題等を洗い出していく 		

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
58	みんなでつくる持続可能なまち	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	① 地域の担い手が育ち、まちづくり活動が活発に行われている環境づくりを進める	○	まちづくりは、地域において市民自らの手で進めていくことが重要です。しかし、少子高齢化に伴うリーダーシップを担う人材の減少、都市化による既存住民と転入者のつながりの希薄化などにより、地域の担い手不足が深刻な課題になっています。引き続き、地域の取組に対する支援を行うとともに、まちづくりに参画する市民の育成や発掘に努める必要があります。	市民環境部長	→	市民の地域活動への参加の割合は、近年はほぼ横ばいである。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区市民協議会活動、町会・自治会活動の支援 ・NPO法人設立認証事務 ・市民活動サポートセンターの運営 ・NPO法人に対する物価高騰等対策助成金の交付 	人口減少と高齢化が進む中、行政による画一的な手法や行財政の制約のもとでは、地域や社会の多様な課題やニーズに応えることが難しくなっている。行政だけが公共の役割を担うのではなく、市民や市民団体、企業など、地域の様々な主体が公共の担い手の当事者として、地域や社会の課題解決に積極的に取り組む協働型社会を構築する必要がある。	市民の「地域協働」への関心を高め、社会貢献活動への参加を促すため、市民活動団体の組織基盤を強化し、多様な主体の協働による地域活動が自立的に継続していく仕組みづくりを支援するとともに、市民や市民活動団体、行政、企業などの間に立って、そのパイプ役として中立的な立場でそれぞれの活動を支援する中間支援組織の強化に取り組む必要がある。
59	みんなでつくる持続可能なまち	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	② 当事者意識の醸成とともに、様々な主体が力を発揮し、協働・連携できる環境づくりを進める		<p>今後の社会は、様々な課題が複雑に絡みあい、さらなる人的・経済的な資源の制約が増すと想定されます。このような中、豊かで暮らしやすい地域社会をめざすには、市民・事業者・行政などがこれまで以上に協力しあい、まちづくりを進めていく必要があります。</p> <p>本市においては、引き続き、それぞれの主体のまちづくり意識を醸成し、協働のまちづくりを推進することが求められています。</p>	総合政策部長	↗	複雑化する行政課題の解決、市民サービスの向上、地域の活性化を図るには、行政だけでは難しい点もあり、公民戦略連携デスクによる企業や大学との連携の推進が順調に増加しており、その解決に向けた取り組みの起点となると考える。	包括連携協定の締結数6件。公民戦略連携デスクがコーディネートした公民連携数 25件。地域連携フォーラム開催（12/17）。（公民戦略連携デスク運営事業） 自治基本条例研修開催（新規採用職員1回・職員1回）（自治基本条例推進事業）	令和5年度は、第5期自治基本条例推進委員会を設置し、自治基本条例の見直しを行うが、地域課題・行政課題の複雑化等、社会状況を勘案した検討が必要である。	自治基本条例、将来ビジョン・岸和田における公民の役割、公民戦略連携デスクによる連携を推進し、公民それぞれが主体的にかかわることのできる効果的かつ効率的な連携を図りたい。
						市民環境部長	→	市民の地域活動への参加の割合は、近年はほぼ横ばいである。	・市職員向け協働研修の実施	人口減少と高齢化が進む中、行政による画一的な手法や行財政の制約のもとでは、地域や社会の多様な課題やニーズに応えることが難しくなってきた。行政だけが公共の役割を担うのではなく、市民や市民団体、企業など、地域の様々な主体が公共の担い手の当事者として、地域や社会の課題解決に積極的に取り組む協働型社会を構築する必要がある。	市民の「地域協働」への関心を高め、社会貢献活動への参加を促すため、市民活動団体の組織基盤を強化し、多様な主体の協働による地域活動が自立的に継続していく仕組みづくりを支援するとともに、市民や市民活動団体、行政、企業などの間に立って、そのパイプ役として中立的な立場でそれぞれの活動を支援する中間支援組織の強化に取り組む必要がある。
						選挙管理委員会事務局長	→	様々な取り組みはしているが、市民参加の評価の一つと考えられる投票率は上がらない。	出前講座（小学校2） 模擬投票の支援（中学校1、高校2） 岸和田城マラソンゴール会場での啓発（啓発物品の配布）	18歳から投票できるようになったが、依然として若者の投票率が低い。特に20歳～24歳は18歳の投票率より低くなる。対象年齢の市民への啓発が課題。	若者への啓発、学校だけでなく、様々な市民団体への働きかけ。
60	みんなでつくる持続可能なまち	持続可能で信頼される行政になっている	① 業務の効率的かつ効果的な推進に資する職員の育成を進める		<p>先端技術を活用するスマート自治体への転換が求められている中、それら技術の活用のためには、個々の職員的能力開発に取り組むことが求められています。</p> <p>また、これまで前例踏襲主義やコスト・サービス意識の欠如など、厳しい指摘がなされてきたことを踏まえ、引き続き、効果的・効率的な行政運営がなされるよう、職員一人ひとりの意識向上に努めることが必要です。</p>	総務部長	→	マイナンバーカード関連事務やコロナ禍への対応など業務量が増加するなか、自己啓発の研修に参加できる余裕がなくなっているが、事業の目標達成に近づけることができたため、現状維持とした。	新規採用職員研修や職階別の基本研修を開催し、他市町との合同職員研修を実施することができた。また、マッセOSAKAにおける研修など外部研修への参加案内を行い、スキルアップの機会を提供した。	新型コロナウイルスが感染法上2類であったことから、対面による研修等の機会が前年度に引き続き抑制された。リモート研修やe-learningの更なる拡充が必要になっている。	令和5年5月に新型コロナが2類から5類に引き下げられたことから、新型コロナ禍への業務対応が緩和されるほか、研修機会の増加も期待されることから、積極的に参加を促していきたい。

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
61	みんなでつくる持続可能なまち	持続可能で信頼される行政になっている	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める	○	スマート自治体への転換に向けて、総合的な組織力の向上、内部統制の適切な実施による業務の適正化、ICT技術を活用した業務の効率化・高度化に取り組むことが求められています。また、これまでの厳しい財政状況からの新たな展開のため、今後は、上記に加え役割分担を踏まえた民間活力の導入、広域的な連携などによる行政の効率化・高度化など、行財政の構造改革に取り組む必要があります。	総合政策部長	／	第5次総合計画「将来ビジョン・岸和田」を策定し、新たなまちづくりの方向性を定めた。スマートシティ、広域行政、組織機構の改編等により、効率的・効果的な行政運営に努めた。	将来ビジョン・岸和田を推進するための行政経営システムの見直しを実施。（行政経営事業）デジタルハイド対策（スマートフォン教室）を実施。参加者延べ396人（スマートシティ推進事業）。泉州地域都市制度勉強会（2回開催）に参加。（広域行政事業）組織機構検討委員会開催し、まちづくり推進部の組織改編等を実施。（組織機構管理事業）	スマートシティだけでなく、行政DXの推進が必要であり、両者の連携が必要である。	令和5年度、「岸和田市スマートシティ構想」を策定する。市民サービスの向上、市民のQOL向上、行政運営の効率化等を図るため、スマートシティの取り組み、行政DXとの連携を推進し、効率的かつ効果的な業務の実施を進める。
						総務部長	／	電子決裁システムの導入やペーパーレス会議の導入など、ICT技術を活用した業務の効率化に取り組むことができたため、前進とした。	令和4年4月から電子決裁システムを導入し、決裁事務の迅速化とペーパーレス化を促進することができた。また、タブレット端末を活用したペーパーレス会議を一部導入することができた。	電子決裁システムを導入したが、原本性が求められる文書については紙媒体で運用していることから、国のデジタル化の動きを注視し、適切に対応していきたい。	行政DXとも連携して、より一層のICTの活用を進めていきたい。
						財務部長	／	行財政の構造改革を行うべく、令和4年度末に「岸和田市新行財政改革プラン」を策定したことから、実現に向けて一歩前進と評価	同プランの策定は、行財政の構造改革のスタートに立つことであり、今後はプランに謳う各項目の実現を進めていく必要がある	デジタル技術のめざましい発展、コロナ後の社会がどうなっていくか不透明な状況であり、その他かつて我々が経験したことのない社会環境の変化の襲来が予想される。そのような中でも環境の変化を的確に把握し、柔軟に対応していく必要がある	行財政改革推進本部、行財政改革検討委員会の設置といった行財政の構造改革のための組織を整備した。令和5年度～7年度を「行財政基盤強化期間」と定め、上記体制によって行財政の構造改革を進める。また、同期間の各年度に取組みの進捗状況、実施方針、スケジュール等と追加の取組を記した「岸和田市新行財政改革アクションプラン」を策定・公表する
62	みんなでつくる持続可能なまち	持続可能で信頼される行政になっている	③ 行政手続きが便利になる環境づくりを進める		スマート自治体への転換が求められている中、市民がその利益を享受できるようにICT技術などを積極的に活用し、行政手続きの利便性の向上などが求められています。また、引き続き、市民ニーズを的確に把握し、行政サービスの改善・向上に取り組むとともに、職員のマナー意識の向上やレベルの高い対応を行い、市民が頼り、利用しやすい市役所をめざす必要があります。	市民環境部長	→	マイナンバーカードの人口に対する保有枚数率は全国平均をやや下回る状況にある。 ※R5.6月末現在 岸和田市:67.4% 全国:70.0%	・マイナンバーカードからオンラインで転出届と転入（転居）予定申請を同時に行える「転出・転入ワンストップサービス」への対応。 ・コンビニ交付サービスを利用した証明書発行手数料を減額。 ・マイナンバーカードの普及のため、市民センター、商業施設、町会等へ出張申請を実施。	世の中のあらゆるもののデジタル化が急速に進行しており、スマートフォンやIoT機器の普及、AIの活用や5Gの整備など、ICTをとりまく環境は進化を続け、既存のサービスが新たなデジタル技術を活用したビジネスモデルに取って代わられるなど、大きな変革が起きつつある中、市民サービスをより一層向上させるとともに、今後想定される人口減少・人口構造の変化、大規模災害や感染症リスクに伴う行政上の課題を解決するため、行政のデジタル化を進めていく必要がある。	引き続き、スマート自治体の基盤の一つとなるマイナンバーカードの普及促進を進めるとともに、マイナンバーカードを活用したオンライン手続き・本人確認の実現を進め、来庁することなく申請できる手続きを増やして行く必要がある。
						総務部長	／	手数料等の支払いについてキャッシュレス化を一部導入したほか、Logoフォームの活用により行政手続きのオンライン化を進めた。	住民票や納税証明書などの発行手数料のキャッシュレス化を導入した。Logoフォームの導入に先立ち、職員研修を実施することで、庁内幅広く活用できる土壌の整備を図り、一定業務での活用が開始された。	国によるデジタル化推進の動きが活発であることから、注視しつつ適切に対応していきたい。	行政DXとも連携して、より一層のICTの活用を進めていきたい。また、LoGoフォームの更なる活用と、令和5年度から導入するkintoneの活用もしながら行政DXを進めていきたい。
63	みんなでつくる持続可能なまち	持続可能で信頼される行政になっている	④ 安定的な歳入確保と適切な歳出管理を進める		人口減少に伴う税収減少が予想される中、適正な歳出管理を進めるとともに、税を安定的に確保することが求められています。また、市民負担の公平性の確保を図るために、収納率の向上や滞納額の削減に、引き続き対応する必要があります。	財務部長	／	直近数値では、収納率（現年+滞繰）は増加、滞納額は減少しているため。 【収納率】（現年+滞繰） R2：98.3%、R3：98.8%、R4：99.0% 【滞納額】 R2：351,157千円、R3：312,124千円（コロナによる徴収猶予分を除いた数値）、 R4：271,645千円 収納率は限りなく100%、滞納額は限りなく0に向けて取り組む。	国税収入が3年連続過去最高を更新する中、地方税も概ね運動した動きを見せている。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を契機としたエネルギー原材料価格や食品の高騰などあらゆる面で先行きが見通せない。また、防衛費やことも関連予算の財源として増税や社会保険料上乗せが選択肢として挙がるなど、景気冷え込みの要因も控えている。	従来の手法を地道に進めていくことが重要である。同時に納税しやすい環境整備のため、税務行政のDX化を推進し、納税者の利便性の向上のための新たな手法を検討していく。	

No.	基本計画（記載内容を転記しています）					評価者 （担当部長）	進捗具合		個別目標の方向性に係る令和4年度の総括		今後に向けて （今後の方向性・改善点など）
	基本目標	個別目標	個別目標の方向性	重点目標	現状と課題		進捗度	左記とした理由	実績・積み残しなど	社会変化・新たな課題など	
64	みんなでつくる持続可能なまち	持続可能で信頼される行政になっている	⑤ 市独自の歳入確保を進める		人口減少に伴う税収減少が予想される中、税外収入を安定的に確保することが求められています。 特に競輪事業（公営競技）については、引き続き構造改革に取り組むとともに、競輪の面白さ・楽しさを広くPRするなど、新規のファン獲得策などを推進していく必要があります。	公営競技事業所長	↙	競輪事業の収益は、令和4年までは回復基調であるが、5年以降については減少になるものと想定している。	GIレースの開催ができ、売上はだいぶ回復している。 歳出の削減は、まだ道半ばの状況である。	社会経済状況の変化により、競輪の購買層が固定化しており、新たな顧客の獲得が課題となっている。 また、歳出（委託経費）の削減など、創意工夫が必要となる。	引き続き、事業収益の確保、歳出の削減に向け、取り組む。
						総合政策部長	→	ふるさと寄附による寄附額は近年、徐々に減少がみられるものの、一定金額は確保しており、貴重な税外収入のひとつとなっている。	令和4年度 7億1,405万8,000円（ふるさと寄附事業）	本市の主力返礼品Yogibolは、耐久消費財でありリピーター需要が少ない。新たな返礼品の開拓が必要である。	本市の魅力を発信できる新たな返礼品、リピーター需要の開拓を行うことで、税外収入の確保に努める。